



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4251 URL https://www.keiwa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長村恵次
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 石田憲次 (TEL) 03(5643)3783
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	15,823	0.4	934	24.0	945	27.4	692	53.3
2018年12月期	15,758	8.2	753	596.2	741	920.1	451	99.9

(注) 包括利益 2019年12月期 667百万円 (126.3%) 2018年12月期 294百万円 (△17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	109.55	108.31	17.2	6.5	5.9
2018年12月期	76.31	—	15.5	5.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	15,260	4,999	32.8	647.77
2018年12月期	13,999	3,057	21.8	516.53

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,999百万円 2018年12月期 3,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,733	△1,046	278	2,646
2018年12月期	2,055	△397	△1,506	1,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	5	1.3	0.2
2019年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	100	11.9	2.2
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.1	

(注) 2019年12月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,157	△3.5	359	△31.4	344	△33.5	264	△29.5	34.29
通 期	15,141	△4.3	1,025	9.7	992	5.0	761	10.0	98.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	7,717,400株	2018年12月期	5,920,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	6,319,783株	2018年12月期	5,920,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中貿易摩擦による世界経済の減速リスクが高まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

そのような経済情勢の中、当社におきましては、「自然と産業の調和を創造する」という経営理念のもと、光学シート事業のアジアを中心とした海外展開、新事業の開発、及び機能製品事業の販売強化を推進してまいりました。

光学シート事業では、付加価値の高い高性能製品（中・小型ディスプレイ用途向け等）への販売増加と生産性向上の結果、収益が改善されました。

機能製品事業では、製紙用・鉄鋼用包装材、ならびに建築用及び産業・農業用資材の需要につきましては当初計画に対しやや軟調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,823百万円（前期比0.4%増）、経常利益は945百万円（前期比27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は692百万円（前期比53.3%増）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

【光学シート事業（オパルス部）】

光拡散フィルム分野では、米中貿易摩擦の影響懸念により第2四半期に小型ディスプレイ用途向けの受注が一時的に減少しましたが、中国、米国以外での小型ディスプレイ用途の需要増加、大口顧客の新機種向け受注等により第3四半期以降受注が大幅に増加し、売上、利益共に拡大しました。また、中型ノートPC用途向けに関しても第3四半期以降顧客がTVからノートPC用途へ生産販売をシフトしたことにより受注が増加、売上増となりました。

高機能光学フィルム分野では、高価格セグメント需要の低迷が続いていますが、一定の受注は継続的に得られました。

以上のことから、光学シート事業の売上高は9,864百万円（前期比5.0%増）、セグメント利益2,427百万円（前期比26.2%増）となりました。

【機能製品事業（機能製品部）】

包装紙分野では、製紙用包装紙の主な用途である洋紙の急激な需要減による顧客の工場閉鎖や自然災害・設備トラブルによる顧客の稼働率低下などの影響が大きかったことに加え、一部の不採算製品から撤退したこともありましたが、製紙・鉄鋼用包装紙において新規獲得やシェアアップできたことにより、売上増となりました。

産業資材分野では、昨年に品質問題で失注した顧客に対して販売を再開することができた反面、建築部材用機能紙の主要顧客がシェアを落としたこと等から販売が減少しました。また工程紙でも中国のエンドユーザーの需要が減少したことなどから販売が減少したほか、太陽電池用バックシートの顧客の事業縮小、農業資材も事業物件の減少等もあったことから、売上減となりました。

以上のことから、機能製品事業の売上高は5,958百万円（前期比6.4%減）、セグメント利益2百万円（前期比95.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末における総資産は15,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,158百万円、有形固定資産が420百万円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が485百万円、投資有価証券が59百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は10,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が354百万円、長期借入金602百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,941百万円増加いたしました。これは主に、資本金が640百万円、資本剰余金が640百万円、利益剰余金が685百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.8%（前連結会計年度末21.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より995百万円増加し、2,646百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,733百万円の増加となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益は945百万円、減価償却費929百万円、売上債権の減少額476百万円があり、主な減少要因としては、法人税等の支払額289百万円、仕入債務の減少額195百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,046百万円の減少となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入114百万円があり、主な減少要因としては、和歌山工場の機械等、有形固定資産の取得による支出969百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、278百万円の増加となりました。主な増加要因としては、株式の発行による収入1,280百万円、長期借入れによる収入900百万円があり、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,857百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は高品質、高性能製品の販売を強化することで、利益志向の経営を行ってまいります。「グローバル・ニッチ」市場に注力し、強みを生かせる領域に集中しつつ、新たな事業の創出を目指します。ASBIC本部の発足により新規事業を推進する一方、プレジジョンマーケティングとプレジジョン生産を戦略の骨子として、急激な為替変動リスクに対応しつつ確実な利益の確保に努めます。同時に、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、CSR及び経営基盤（安全、品質、セキュリティ、情報インフラ）の強化を図ります。さらに、イノベーションを追求するAll KEIWA Innovation (AKI) 活動の継続とモチベーションと生産性を高める人事戦略の実行を継続いたします。

以上の結果、2020年12月期の連結業績予想につきましては、売上高15,141百万円（前期比4.3%減）、営業利益1,025百万円（前期比9.7%増）、経常利益992百万円（前期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益761百万円（前期比10.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しており、必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財務状態を勘案した上で、利益配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13円（うち、普通配当10円、上場記念配当3円）とさせていただきます。また、次期の期末配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を見込んでおります。

なお、内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資や財務基盤の強化等、有効に活用する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,955	2,809,627
受取手形及び売掛金	3,733,549	3,248,036
商品及び製品	904,725	1,043,928
原材料及び貯蔵品	465,930	436,672
その他	365,004	550,889
貸倒引当金	△806	△414
流動資産合計	7,119,358	8,088,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,618,419	3,553,651
機械装置及び運搬具（純額）	1,671,068	2,070,080
土地	540,526	539,179
建設仮勘定	64,032	57,797
その他（純額）	174,137	267,625
有形固定資産合計	6,068,185	6,488,333
無形固定資産		
ソフトウェア	55,237	57,404
ソフトウェア仮勘定	3,104	—
無形固定資産合計	58,342	57,404
投資その他の資産		
投資有価証券	456,907	397,822
繰延税金資産	221,098	162,997
その他	144,173	119,393
貸倒引当金	△68,692	△53,699
投資その他の資産合計	753,487	626,513
固定資産合計	6,880,015	7,172,251
資産合計	13,999,374	15,260,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,512,871	3,301,630
1年内返済予定の長期借入金	1,603,136	1,248,218
未払金	506,610	764,006
未払法人税等	182,888	98,192
製品保証引当金	94,648	57,140
その他	277,145	612,968
流動負債合計	6,177,301	6,082,156
固定負債		
長期借入金	4,403,671	3,801,167
退職給付に係る負債	238,478	264,925
資産除去債務	81,568	81,601
その他	40,471	32,011
固定負債合計	4,764,189	4,179,705
負債合計	10,941,490	10,261,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,400	906,499
資本剰余金	35,000	675,099
利益剰余金	2,547,110	3,232,843
株主資本合計	2,848,510	4,814,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,374	79,277
為替換算調整勘定	137,998	115,139
退職給付に係る調整累計額	—	△9,729
その他の包括利益累計額合計	209,372	184,687
純資産合計	3,057,883	4,999,129
負債純資産合計	13,999,374	15,260,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,758,666	15,823,348
売上原価	12,272,389	11,866,779
売上総利益	3,486,276	3,956,568
販売費及び一般管理費	2,732,773	3,021,938
営業利益	753,502	934,630
営業外収益		
受取保険金	19,052	57,428
受取補償金	15,319	6,425
助成金収入	14,605	14,586
売電収入	25,030	23,878
為替差益	5,311	27,179
その他	16,592	18,800
営業外収益合計	95,912	148,299
営業外費用		
支払利息	62,247	53,177
売電費用	18,326	16,220
手形売却損	22,541	29,485
支払補償費	481	35,429
その他	3,962	3,466
営業外費用合計	107,559	137,778
経常利益	741,855	945,151
特別利益		
固定資産売却益	1,544	1,035
投資有価証券売却益	—	38,412
特別利益合計	1,544	39,448
特別損失		
固定資産除却損	3,929	3,757
投資有価証券評価損	—	5,825
減損損失	214,587	28,980
その他	—	167
特別損失合計	218,517	38,730
税金等調整前当期純利益	524,881	945,868
法人税、住民税及び事業税	181,691	206,232
法人税等調整額	△108,578	47,297
法人税等合計	73,113	253,530
当期純利益	451,768	692,338
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	451,768	692,338

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	451,768	692,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,546	7,903
為替換算調整勘定	△67,229	△22,858
退職給付に係る調整額	—	△9,729
その他の包括利益合計	△156,776	△24,684
包括利益	294,992	667,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,992	667,653
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	266,400	35,000	2,096,822	2,398,222
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	266,400	35,000	2,096,822	2,398,222
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△1,480	△1,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			451,768	451,768
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	450,288	450,288
当期末残高	266,400	35,000	2,547,110	2,848,510

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	160,920	205,228	—	366,148	2,764,371
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	160,920	205,228	—	366,148	2,764,371
当期変動額					
新株の発行				—	—
剰余金の配当				—	△1,480
親会社株主に帰属する 当期純利益				—	451,768
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△89,546	△67,229		△156,776	△156,776
当期変動額合計	△89,546	△67,229	—	△156,776	293,512
当期末残高	71,374	137,998	—	209,372	3,057,883

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	266,400	35,000	2,547,110	2,848,510
会計方針の変更による 累積的影響額			△686	△686
会計方針の変更を反映し た当期首残高	266,400	35,000	2,546,424	2,847,824
当期変動額				
新株の発行	640,099	640,099		1,280,198
剰余金の配当			△5,920	△5,920
親会社株主に帰属する 当期純利益			692,338	692,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	640,099	640,099	686,418	1,966,616
当期末残高	906,499	675,099	3,232,843	4,814,441

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,374	137,998	—	209,372	3,057,883
会計方針の変更による 累積的影響額				—	△686
会計方針の変更を反映し た当期首残高	71,374	137,998	—	209,372	3,057,197
当期変動額					
新株の発行				—	1,280,198
剰余金の配当				—	△5,920
親会社株主に帰属する 当期純利益				—	692,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,903	△22,858	△9,729	△24,684	△24,684
当期変動額合計	7,903	△22,858	△9,729	△24,684	1,941,931
当期末残高	79,277	115,139	△9,729	184,687	4,999,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524,881	945,868
減価償却費	841,206	929,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,089	△13,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,679	272
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	26,972	△37,507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,754	12,488
受取保険金	△19,052	△57,428
減損損失	214,587	28,980
為替差損益 (△は益)	△4,958	△48,330
受取利息及び受取配当金	△8,097	△13,736
支払利息	62,247	53,177
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,059	476,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	494,690	△114,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	339,917	△195,315
未払金の増減額 (△は減少)	△13,895	70,821
その他	110,896	△32,764
小計	2,110,502	2,004,963
利息及び配当金の受取額	8,154	13,733
利息の支払額	△61,709	△53,727
保険金の受取額	23,514	57,428
法人税等の還付額	15	—
法人税等の支払額	△25,294	△289,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055,183	1,733,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の払戻による収入	99,217	—
定期預金の預入による支出	—	△162,063
投資有価証券の取得による支出	△12,413	△12,754
投資有価証券の売却による収入	—	114,288
無形固定資産の取得による支出	△11,474	△24,928
有形固定資産の売却による収入	1,705	7,889
有形固定資産の取得による支出	△474,570	△969,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,536	△1,046,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,200,000	—
長期借入れによる収入	1,781,300	900,000
長期借入金の返済による支出	△2,080,507	△1,857,422
株式の発行による収入	—	1,280,198
リース債務の返済による支出	△6,034	△38,464
配当金の支払額	△1,480	△5,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506,721	278,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,056	31,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,868	995,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,086	1,650,955
現金及び現金同等物の期末残高	1,650,955	2,646,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度の期首より、一部の在外連結子会社においてIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の流動資産の増減額」114,831千円、「その他の流動負債の増減額」35,849千円、「その他」△39,784千円は、「その他」110,896千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,034千円は、「リース債務の返済による支出」△6,034千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「光学シート事業」、及び「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光学シート事業」は、主にFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)向けの光拡散フィルムの製造、販売及び加工を行っており、「機能製品事業」は、防湿紙や防錆紙、工程紙、クリーンエネルギー材料の他、建築資材用の部材や農業用資材等の多岐に渡る製品の製造、販売及び加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,392,379	6,366,286	15,758,666	—	15,758,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,392,379	6,366,286	15,758,666	—	15,758,666
セグメント利益	1,922,725	53,812	1,976,538	△1,223,035	753,502
セグメント資産	8,007,821	3,157,195	11,165,017	2,834,357	13,999,374
その他の項目					
減価償却費	585,640	146,693	732,333	108,872	841,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308,538	74,337	382,876	156,837	539,714

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,864,351	5,958,996	15,823,348	—	15,823,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,864,351	5,958,996	15,823,348	—	15,823,348
セグメント利益	2,427,428	2,576	2,430,004	△1,495,373	934,630
セグメント資産	8,457,167	2,955,692	11,412,860	3,848,130	15,260,991
その他の項目					
減価償却費	674,184	111,768	785,952	143,671	929,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	957,625	96,486	1,054,112	336,017	1,390,130

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれていません。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	516円53銭	647円77銭
1株当たり当期純利益	76円31銭	109円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	108円31銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,768	692,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,768	692,338
普通株式の期中平均株式数(株)	5,920,000	6,319,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	72,361
(うちストック・オプション(株))	—	(72,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年11月20日取締役会決議の新株予約権(普通株式305,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。